

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【発行者名】 岡三アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 田中 利幸

【電話番号】 03-3516-1432

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）  
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）  
1,000億円を上限とします。  
アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）  
1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部【証券情報】

### (1) 【ファンドの名称】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

（以下、総称して「ファンド」という場合、あるいは各々を「各ファンド」という場合があります。また、それぞれを「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」という場合があります。）

### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

当初元本は、1口当たり1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1,000億円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

**お問い合わせ先**

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

**(5) 【申込手数料】**

申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.675%(税抜3.5%)です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

「アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)」もしくは「アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

**(6) 【申込単位】**

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。

**(7) 【申込期間】**

平成26年2月14日から平成27年2月13日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

**(8) 【申込取扱場所】**

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。

#### (9) 【払込期日】

販売会社が定める期日までに申込代金を販売会社でお支払い下さい。

申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

#### (10) 【払込取扱場所】

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4) [発行（売出）価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

#### (11) 【振替機関に関する事項】

株式会社 証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

##### 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

##### 取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌営業日が香港の銀行の休業日である日

上記「取得・換金申込不可日」以外に、委託会社が別途定める日

（ポートフォリオに偏りが生じ、特定の国・地域の休業日を考慮しなければならないときに定める場合があります。）

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」と称する場合があります。）における振替受益権です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程、その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転を、コンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等が、コンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

#### 申込証拠金

ありません。

#### 日本以外の地域における発行

ありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

###### 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

###### ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信 / 海外 / 債券」に分類されます。

各ファンド共通の商品分類は、以下のとおりです。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

< 為替ヘッジあり >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	<b>年1回</b>	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	<b>あり</b> <b>(高位ヘッジ)</b>
	年12回 (毎月)	<b>アジア</b>		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債券・社債))</b>	その他 ( )	アフリカ	<b>ファンド・オブ・</b> <b>ファンズ</b>	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

## &lt;為替ヘッジなし&gt;

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	<b>年1回</b>	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファン ド	あり
	年12回 (毎月)	<b>アジア</b>		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債券・社債))</b>	その他 ( )	アフリカ	<b>ファンド・オブ・</b> <b>ファンズ</b>	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「債券」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。



- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### [属性区分表の定義]

##### 《投資対象資産による属性区分》

#### (1) 株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

#### (2) 債券

一般・・・次の国債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、国債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは

は固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

《投資対象地域による属性区分(重複使用可能)》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### 《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## 〈ファンドの特色〉

- 主として、アジアのハイ・イールド債券\*等に実質的に投資し、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

※投資するアジアのハイ・イールド債券は、主に米ドル建てです。

- 投資にあたっては、アジアのハイ・イールド債券の中から定量スクリーニングおよび銘柄毎のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に選定された銘柄によるポートフォリオを構築し、高水準の金利収入を安定的に得ることを目的とした運用を行います。

- アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。

### アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

- ▶ アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- ▶ マネー・リクイディティ・マザーファンド

### アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

- ▶ アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
- ▶ マネー・リクイディティ・マザーファンド

## ファンドの仕組み



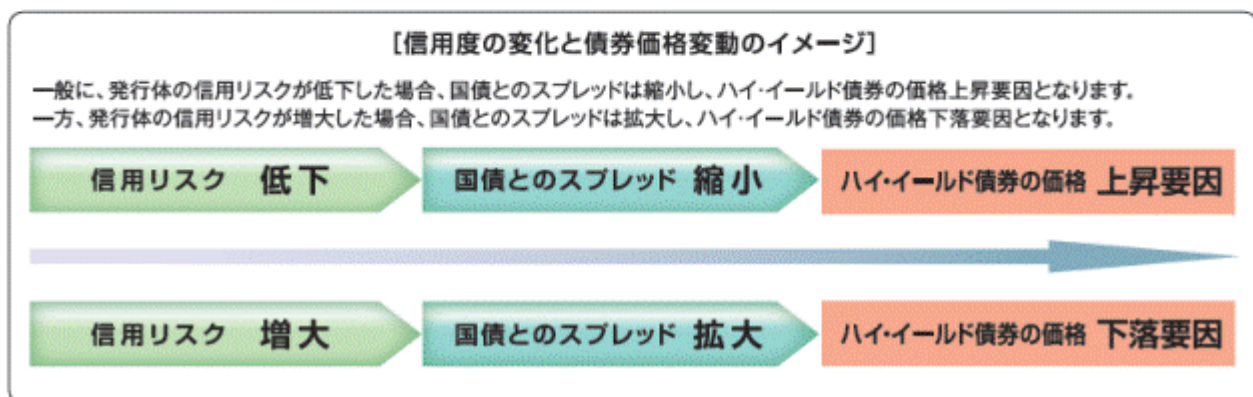
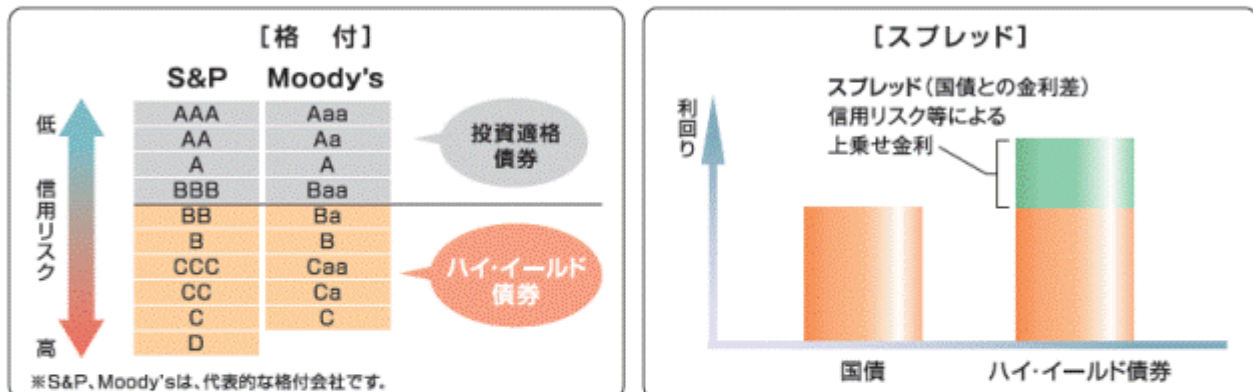
※各ファンド間でスイッチングが可能ですが、取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

- 各ファンドはそれぞれ、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の組入比率を高位に保つことを基本とします。
- 「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- 「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ハイ・イールド債券(高利回り社債)とは…

一般に、低い格付(BB格相当以下(S&P社表記))を付与されている社債を指します。投資適格債券と比較して、債務不履行(デフォルト)に陥る可能性が高い等、信用リスクが高くなります。一方、信用リスクが高い分、満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べて、一般に高い利回りで発行・取引されています。



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

### (2) 【ファンドの沿革】

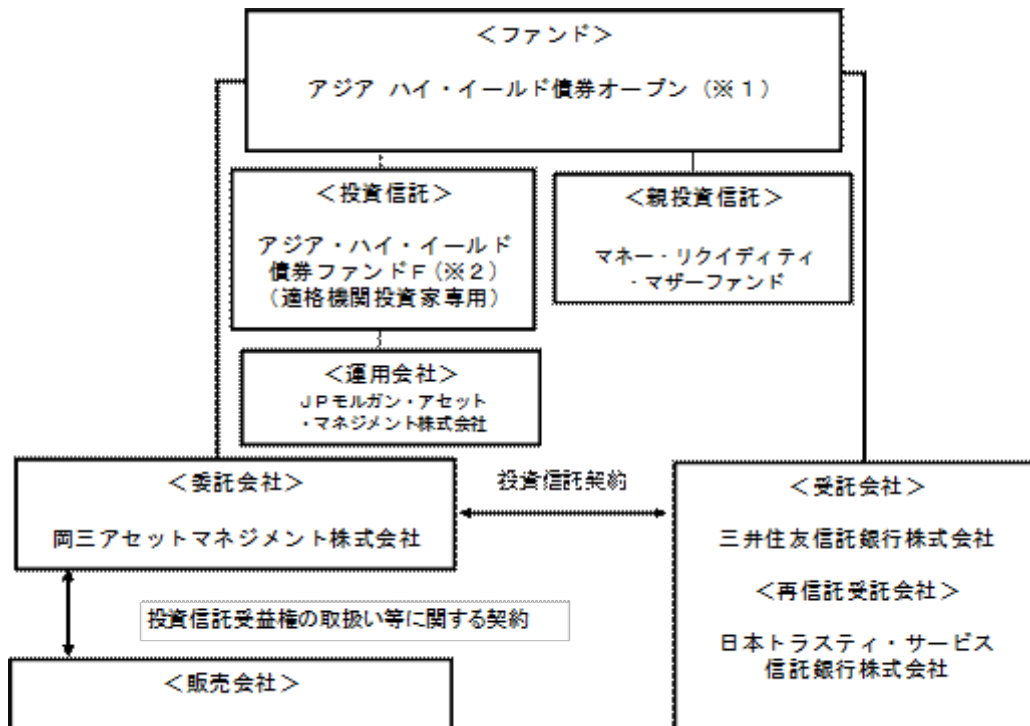
平成23年11月18日 投資信託契約締結、設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



### ファンドの関係法人とその役割



(注) 上記 1、2については、ファンドごとに以下のとおり読み替えます。

1	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし

関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。

投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

### 委託会社の概況（平成25年11月末日現在）

#### 資本金

10億円

#### 委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

#### 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 基本方針

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

#### 運用方法

##### a 投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

##### b 投資態度

イ．各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として、アジアのハイ・イールド債券に実質的に投資を行い、金利収入を獲得しつつ、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

以下の投資信託証券に投資します。

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

- ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）  
（外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。）
- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

- ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）  
（外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。）
- ・マネー・リクイディティ・マザーファンド

ロ．投資にあたっては、アジアのハイ・イールド債券の中から定量スクリーニングおよび銘柄毎のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に選定された銘柄によるポートフォリオを構築し、高水準の金利収入を安定的に得ることを目的とした運用を行います。

ハ．アジアのハイ・イールド債券に投資する投資信託証券の組入比率は高位を保つことを基本とします。

ニ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．金銭債権
  - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形



## 運用の指図範囲

## a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．外国法人が発行する譲渡性預金証書

ホ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、ハ．の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

## b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

## c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

## （参考）ファンドが投資する投資信託証券の概要

## 1. アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

運用会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
投資対象	J P M アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

投資態度	<p>(為替ヘッジあり) 主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）およびみなし保有外貨建資産のうち、米ドル建てのものについては米ドルに対し直接為替ヘッジを行い、それ以外の通貨建てのものについては米ドル等の主要通貨を用いて間接的に為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。</p> <p>(為替ヘッジなし) 主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 外貨建資産およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>
投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、取引所金融商品市場（金商法第2条第17項に規定する金融商品市場をいう。）又は外国市場に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除く）な投資信託証券を除きます。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>

マザーファンドの 投資対象	<p>以下のイおよびロの債券を主要投資対象とします。</p> <p>イ．以下のいずれかに該当する企業が発行する高利回り社債。        (イ) その株式がアジア諸国のいずれかの市場で上場または取引されている企業        (ロ) アジア諸国のいずれかの法律に基づき設立されている企業        (ハ) 売上または利益の大半をアジア諸国から得ていると運用委託先が判断する企業</p> <p>(ニ) 資産の大半をアジア諸国に保有していると運用委託先が判断する企業        (ホ) アジア諸国に本社等の企業の主たる機能を置いていると運用委託先が判断する企業</p> <p>「アジア諸国」とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国（日本を除きます。）をいいます。（以下同じ。）        「高利回り社債」とは、当該社債の格付けが、B B + 格（スタンダード&amp;プアーズ社による格付け）またはB a 1 格（ムーディーズ社による格付け）以下のものをいいます。</p> <p>ロ．上記イの高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、信用リスクを反映しようとする発行体（以下「参照発行体」といいます。）の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記 の債券のほか、以下の債券にも投資することがあります。</p> <p>イ．B B + 格（スタンダード&amp;プアーズ社による格付け）またはB a 1 格（ムーディーズ社による格付け）以下のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記 イの高利回り社債および上記 ロの仕組債を除きます。）。その投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。</p> <p>ロ．B B B - 格（スタンダード&amp;プアーズ社による格付け）またはB a a 3 格（ムーディーズ社による格付け）以上のアジア諸国の債券（運用委託先がそれに該当すると判断するもの。ただし上記 ロの仕組債および下記ハの仕組債を除きます。）。その投資割合は、下記ハの仕組債と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>ハ．上記ロの債券の信用リスクを主として反映する仕組債。ただし、反映する信用リスクを増大させる仕組みを持たないものに限ります。その投資割合は、上記ロの債券と合算して信託財産の純資産総額の20%を上限とします。なお、当該仕組債の発行体の格付けは、参照発行体の格付けより高い場合も、低い場合もあります。</p> <p>上記 および における「スタンダード&amp;プアーズ社」とは、「スタンダード&amp;プアーズ・レーティングズ・サービシズ」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいい、「ムーディーズ社」とは、「ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク」を呼称とする格付会社グループに属する者のいずれかをいいます。（以下両者を総称して「格付会社」といいます。）</p> <p>上記 および の格付け基準において、各格付会社から異なる格付けを得ている債券は、下位の格付けにより判断します。</p> <p>上記 および の格付け基準に該当する債券には、格付会社のいずれからも格付けを得ていない債券のうち、運用委託先が同等の格付けとみなすものを含みます。</p>
------------------	--

マザーファンドの投資態度	<p>運用の指図に関する権限をJFアセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドの投資対象（以下「投資対象」といいます。）に掲げる債券に主として投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。</li> <li>米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。</li> <li>投資対象 イ又は イの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は投資対象 ロに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。</li> <li>投資対象 ロの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ハの仕組債とみなし、その投資割合の制限に従います。</li> <li>投資対象 ロの債券について、投資後に格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該債券を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該債券は、運用委託先の判断によりその発行体の種別に応じて投資対象 イまたは イに掲げる債券とみなし、その投資割合の制限に従います。</li> <li>投資対象 ハの仕組債について、投資後にその参照発行体の格付けが変更され該当する格付け基準を満たさなくなった場合でも、運用委託先の判断により当該仕組債を保有し続けることがあります。ただしその場合、当該仕組債は投資対象 ロの仕組債とみなします。</li> <li>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。</li> </ol>
決算日、分配方針	<p>決算日：毎月9日（当該日が休業日の場合は翌営業日）</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 運用会社は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
販売手数料	ありません。
信託報酬	<p>純資産総額に対し、それぞれ年率0.672%（税抜0.64%）</p> <p>消費税率が8%になった場合は、年率0.6912%となります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの監査費用：純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間300万円（税抜）を上限とします。）</p> <p>消費税率が8%になった場合は、年率0.0216%となります。</p>

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびJFアセット・マネジメント・リミテッドは、J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門であるJ Pモルガン・アセット・マネジメントグループの一員です。

## 2. マネー・リクイディティ・マザーファンド

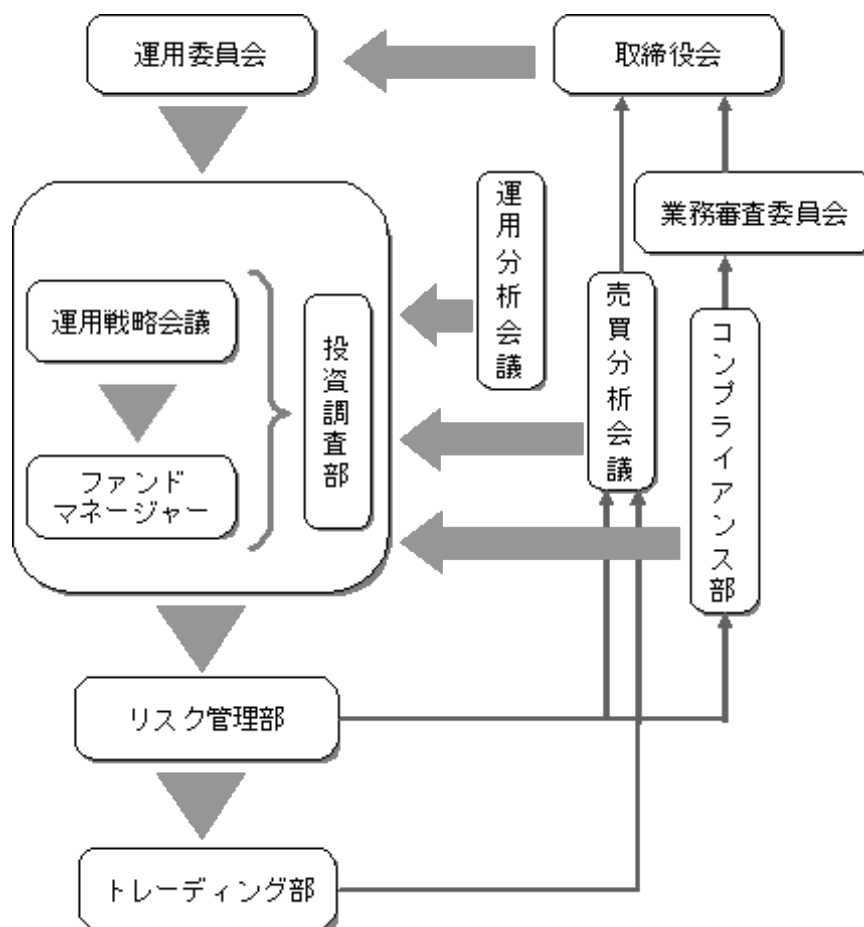
委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。

投資態度	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第二位（A-2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
決算日、 分配方針	毎年7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等を投資信託財産中から支弁します。

### （3）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
-----------	----

運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (5名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

## 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

## ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成25年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

#### （４）【分配方針】

年1回、毎年11月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

##### a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。

##### b 分配対象収益についての分配方針

原則として収益分配後の基準価額が当初元本（1口当たり1円）程度となることを目処に分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

##### c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

##### d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されません。

分配方針に基づいて収益分配を行う予定ですが、分配金の支払いを保証するものではありません。

#### （５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

## 公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

## 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

## 3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。  
ファンドは、アジアのハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

### < 投資リスク >

#### 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。



ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、発行体等の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

#### 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

#### 流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、新興国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、新興国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

#### 各ファンド個別のリスク

##### 為替変動リスク

###### <為替ヘッジあり>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、他通貨による為替ヘッジを行う場合には、為替変動リスクが一部残ります。

###### <為替ヘッジなし>

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。

投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

#### < 留意事項 >

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### < 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、3.675%（税抜3.5%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、3.78%となります。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」もしくは「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の受益者が、各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

##### (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.20%が信託財産留保額として控除されます。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.0815%（税抜1.03%）を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、年率1.1124%となります。

#### <実質的な信託報酬の総額>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の信託報酬はそれぞれ、計算期間を通じて毎日、当該各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.672%（税抜0.64%）を乗じて得た額です。

消費税率が8%になった場合は、年率0.6912%となります。

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」には、信託報酬はありません。

各ファンドはそれぞれ、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を組入れて運用を行いますので、各ファンドの信託報酬に当該各投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.7535%（税抜1.67%）程度（上限）を乗じて得た額となります。

消費税率が8%になった場合は、年率1.8036%となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### 信託報酬の配分

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

信託報酬の総額	年率1.03%	（税抜）
内 委託会社	年率0.40%	（税抜）
内 販売会社	年率0.60%	（税抜）
内 受託会社	年率0.03%	（税抜）

#### 信託報酬の支払い時期

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

#### （4）【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0126%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

消費税率が8%になった場合は、年率0.01296%となります。

ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、投資信託財産に関する受託事務の処理に要する費用、海外における資産の保管等に要する費用等につきましては、間接的に受益者の負担となります。

上記の他、投資信託約款の規定に基づく運用指図等により生じた費用をご負担いただく場合があります。また、その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

#### （5）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

#### 個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

#### 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

#### 普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

#### 個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースでファンドを買付けた場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

#### 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成26年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

## 5【運用状況】

平成25年11月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### (1)【投資状況】

#### アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	61,176,961	95.88
親投資信託受益証券	日本	1,003,898	1.57
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		1,624,392	2.55
合計（純資産総額）		63,805,251	100.00

#### アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	407,399,609	94.50
親投資信託受益証券	日本	2,011,094	0.47
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		21,714,671	5.04
合計（純資産総額）		431,125,374	100.00

#### <参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	5,874,602,001	103.72
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		210,859,402	3.72
合計（純資産総額）		5,663,742,599	100.00

#### <参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,485,318,950	100.04
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,977,029	0.04

合計(純資産総額)	13,480,341,921	100.00
-----------	----------------	--------

JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)およびアジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の親投資信託の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	アメリカ	288,824,400	1.49
	イギリス	96,274,800	0.50
	小計	385,099,200	1.99
社債券	アメリカ	12,277,917,445	63.42
	イギリス	4,693,260,018	24.24
	香港	599,085,305	3.09
	シンガポール	313,814,880	1.62
	小計	17,884,077,648	92.38
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,091,081,625	5.64
合計(純資産総額)		19,360,258,473	100.00

<参考> マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	359,970,883	90.47
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		37,904,591	9.53
合計(純資産総額)		397,875,474	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	61,515,296	0.9910	60,967,686	0.9945	61,176,961	95.88
日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	1,000,696	1.0032	1,003,898	1.0032	1,003,898	1.57

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.88
親投資信託受益証券	1.57
合計	97.45



## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	316,156,767	1.2566	397,301,878	1.2886	407,399,609	94.50
日本	親投資信託受益証券	マネー・リクイディティ・マザーファンド	2,004,680	1.0032	2,011,094	1.0032	2,011,094	0.47

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	94.50
親投資信託受益証券	0.47
合計	94.96

## &lt;参考&gt; アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	3,587,762,307	1.5782	5,662,302,167	1.6374	5,874,602,001	103.72

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	103.72
合計	103.72

## &lt;参考&gt; アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	8,235,812,233	1.5782	12,997,758,867	1.6374	13,485,318,950	100.04

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

## JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびアジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の親投資信託の投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	社債券	AGILE PRPTY 9.875%	7,200,000	11,206.79	806,889,340	11,210.89	807,184,310	9.875	2017年3月20日	4.17

アメリカ	社債券	CNTRY GARDEN11.125% REGS	5,100,000	11,438.26	583,351,545	11,450.55	583,978,356	11.125	2018年2月23日	3.02
アメリカ	社債券	YANLORD LAND 10.625%REGS	5,000,000	11,155.58	557,779,320	11,206.79	560,339,820	10.625	2018年3月29日	2.89
イギリス	社債券	VEDANTA 8.25% REGS	5,100,000	10,421.23	531,482,985	10,288.08	524,692,539	8.25	2021年6月7日	2.71
イギリス	社債券	ROAD KING 9.875% REGS	4,500,000	11,311.26	509,006,916	11,295.90	508,315,581	9.875	2017年9月18日	2.63
アメリカ	社債券	CHEUNG KONG 6.625%	4,800,000	9,934.74	476,867,520	9,949.07	477,555,782	6.625	2049年9月29日	2.47
アメリカ	社債券	CHINA SHANSHUI 10.5%REGS	4,200,000	11,122.81	467,158,104	11,138.17	467,803,350	10.5	2017年4月27日	2.42
アメリカ	社債券	YUZHONG PRPTY 11.75% REGS	4,000,000	11,489.47	459,579,024	11,534.54	461,381,616	11.75	2017年10月25日	2.38
アメリカ	社債券	STUDIO CITY 8.5% REGS	4,000,000	11,305.11	452,204,784	11,291.80	451,672,200	8.5	2020年12月1日	2.33
アメリカ	社債券	SHUI ON 9.75%	4,200,000	10,852.42	455,801,774	10,684.45	448,747,084	9.75	2015年2月16日	2.32
アメリカ	社債券	BERAU COAL 7.25% REGS	4,400,000	9,875.33	434,514,801	9,883.53	434,875,320	7.25	2017年3月13日	2.25
アメリカ	社債券	GREENTOWN CHINA 8.5%	3,900,000	10,722.34	418,171,642	10,741.80	418,930,574	8.5	2018年2月4日	2.16
アメリカ	社債券	LONKING 8.5% REGS	3,800,000	10,639.38	404,296,804	10,659.87	405,075,196	8.5	2016年6月3日	2.09
アメリカ	社債券	CHINA ORIENTAL 7% REGS	4,000,000	10,147.77	405,910,944	10,050.47	402,018,984	7	2017年11月17日	2.08
イギリス	社債券	LONGYUAN/HERO VAR REGS	3,600,000	10,446.84	376,086,240	10,471.42	376,971,148	5.25	2049年12月7日	1.95
アメリカ	社債券	FUFENG GROUP 7.625% REGS	3,350,000	10,441.71	349,797,586	10,556.42	353,640,384	7.625	2016年4月13日	1.83
アメリカ	社債券	BW GROUP LTD 6.625% REGS	3,300,000	10,421.23	343,900,755	10,459.23	345,154,683	6.625	2017年6月28日	1.78
イギリス	社債券	CITIC PACIFIC 6.375%EMTN	3,400,000	10,037.16	341,263,440	10,053.54	341,820,604	6.375	2020年4月10日	1.77
アメリカ	社債券	LONGFOR 6.875% EMTN	3,200,000	10,318.81	330,202,080	10,434.54	333,905,587	6.875	2019年10月18日	1.72
アメリカ	社債券	SHIMAO PROPERTY 11%	2,800,000	11,496.64	321,906,060	11,458.74	320,844,988	11	2018年3月8日	1.66
シンガポール	社債券	VEDANTA 6% REGS	3,200,000	9,858.94	315,486,374	9,806.71	313,814,880	6	2019年1月31日	1.62
イギリス	社債券	OLAM INTL 5.75%	3,200,000	9,640.79	308,505,427	9,719.65	311,029,056	5.75	2017年9月20日	1.61
アメリカ	社債券	KWG PROPERTY 13.25%	2,600,000	11,882.76	308,951,978	11,942.17	310,496,472	13.25	2017年3月22日	1.60
イギリス	社債券	BIG WILL INV10.875% EMTN	2,700,000	11,305.11	305,238,229	11,361.45	306,759,166	10.875	2016年4月29日	1.58
香港	社債券	GEMDALE 7.125%	2,800,000	10,664.99	298,619,848	10,613.78	297,185,968	7.125	2017年11月16日	1.54
イギリス	社債券	LIPPO/THETA 7%	2,850,000	10,285.01	293,122,967	10,242.00	291,897,000	7	2019年5月16日	1.51
アメリカ	社債券	FOSUN INTL 6.875% EMTN	3,000,000	9,813.88	294,416,532	9,692.00	290,760,138	6.875	2020年1月30日	1.50
アメリカ	特殊債券	SINOCHEM VAR REGS	3,000,000	9,637.72	289,131,660	9,627.48	288,824,400	5	2049年12月29日	1.49
アメリカ	社債券	KAISA GROUP 12.875%	2,400,000	11,650.27	279,606,600	11,590.87	278,180,913	12.875	2017年9月18日	1.44
イギリス	社債券	SM INVESTMENTS 4.25%	2,800,000	9,845.63	275,677,768	9,832.32	275,304,960	4.25	2019年10月17日	1.42

組入銘柄は、米ドル建てです。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
特殊債券	1.99

社債券	92.38
合計	94.36

<参考> マネー・リクイディティ・マザーファンド

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第395回国庫短期証券	120,000,000	99.99	119,996,458	99.99	119,996,458	0.0	2013年12月16日	30.16
日本	国債証券	第403回国庫短期証券	120,000,000	99.99	119,989,209	99.99	119,989,209	0.0	2014年1月20日	30.16
日本	国債証券	第409回国庫短期証券	120,000,000	99.98	119,985,216	99.98	119,985,216	0.0	2014年2月17日	30.16

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	90.47
合計	90.47

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第1期計算期間末 (平成24年11月19日)	139,645,844 (分配付) 123,051,644 (分配落)	1.1361 (分配付) 1.0011 (分配落)
第2期計算期間末 (平成25年11月18日)	66,484,519 (分配付) 64,865,519 (分配落)	1.0266 (分配付) 1.0016 (分配落)
平成24年11月末日	114,402,013	1.0176
12月末日	103,688,492	1.0320
平成25年1月末日	102,240,204	1.0351
2月末日	84,049,870	1.0432
3月末日	92,917,451	1.0475
4月末日	99,182,733	1.0545

5月末日	109,198,298	1.0439
6月末日	99,196,586	0.9816
7月末日	94,606,662	0.9979
8月末日	88,637,507	0.9842
9月末日	82,104,764	1.0154
10月末日	67,171,731	1.0325
11月末日	63,805,251	1.0046

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第1期計算期間末 (平成24年11月19日)	141,166,964 (分配付) 117,243,464 (分配落)	1.2097 (分配付) 1.0047 (分配落)
第2期計算期間末 (平成25年11月18日)	598,997,090 (分配付) 479,544,590 (分配落)	1.2536 (分配付) 1.0036 (分配落)
平成24年11月末日	115,976,342	1.0286
12月末日	107,415,660	1.0945
平成25年 1月末日	121,493,800	1.1469
2月末日	100,297,965	1.1692
3月末日	728,239,992	1.1975
4月末日	1,041,796,057	1.2558
5月末日	1,155,972,222	1.2844
6月末日	1,128,339,689	1.1774
7月末日	1,147,368,695	1.1901
8月末日	1,133,831,075	1.1775
9月末日	959,816,413	1.2079
10月末日	745,740,356	1.2389
11月末日	431,125,374	1.0280

## 【分配の推移】

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間		分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	自平成23年11月18日至平成24年11月19日	0.1350円
第2期計算期間	自平成24年11月20日至平成25年11月18日	0.0250円

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間		分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	自平成23年11月18日至平成24年11月19日	0.2050円
第2期計算期間	自平成24年11月20日至平成25年11月18日	0.2500円

## 【収益率の推移】

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間		収益率（％）
第1期計算期間	自平成23年11月18日至平成24年11月19日	13.6
第2期計算期間	自平成24年11月20日至平成25年11月18日	2.5

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

期間		収益率（％）
第1期計算期間	自平成23年11月18日至平成24年11月19日	21.0
第2期計算期間	自平成24年11月20日至平成25年11月18日	24.8

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	902,350,000	779,430,000
第2期計算期間	73,100,000	131,260,000

## アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）

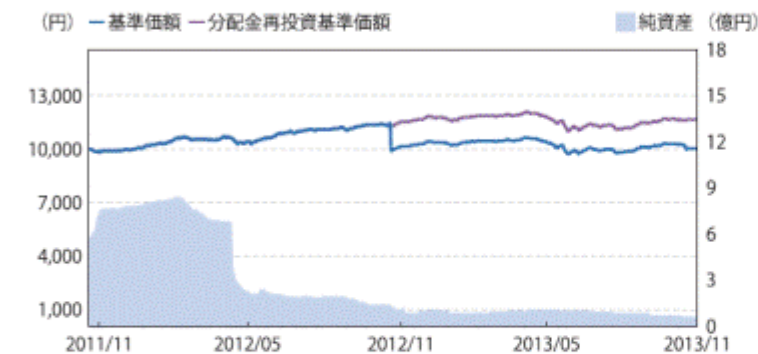
期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	2,815,370,000	2,698,670,000
第2期計算期間	1,165,480,000	804,370,000

（参考情報）

## 運用実績

アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)  
基準価額・純資産の推移(2011年11月18日~2013年11月29日)

2013年11月29日現在



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2013年11月	250円
2012年11月	1,350円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	1,600円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 組入ファンド

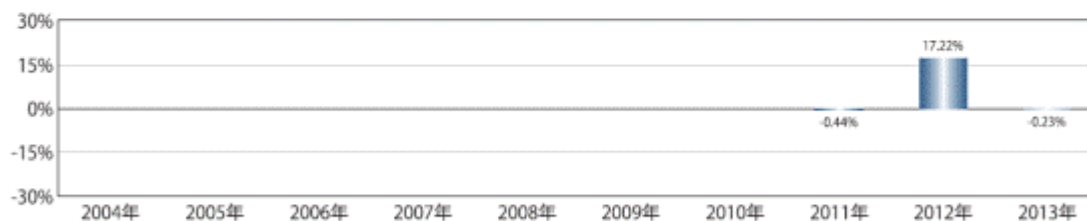
ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	95.88%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	1.57%

## 組入上位銘柄(JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AGILE PRPTY 9.875%	2017/03/20	9.875%	アメリカ	4.17%
CNTRY GARDEN 11.125% REGS	2018/02/23	11.125%	アメリカ	3.02%
YANLORD LAND 10.625% REGS	2018/03/29	10.625%	アメリカ	2.89%
VEDANTA 8.25% REGS	2021/06/07	8.250%	イギリス	2.71%
ROAD KING 9.875% REGS	2017/09/18	9.875%	イギリス	2.63%
CHEUNG KONG 6.625%	2049/09/29	6.625%	アメリカ	2.47%
CHINA SHANSHUI 10.5% REGS	2017/04/27	10.500%	アメリカ	2.42%
YUZHONG PRPTY 11.75% REGS	2017/10/25	11.750%	アメリカ	2.38%
STUDIO CITY 8.5% REGS	2020/12/01	8.500%	アメリカ	2.33%
SHUI ON 9.75%	2015/02/16	9.750%	アメリカ	2.32%

※比率はJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。  
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。  
 ※組入銘柄は、米ドル建てです。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2013年は11月までの騰落率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

## アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

2013年11月29日現在

## 基準価額・純資産の推移(2011年11月18日～2013年11月29日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

## 分配金の推移

2013年11月	2,500円
2012年11月	2,050円
-	-
-	-
-	-
設定来累計	4,550円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 組入ファンド

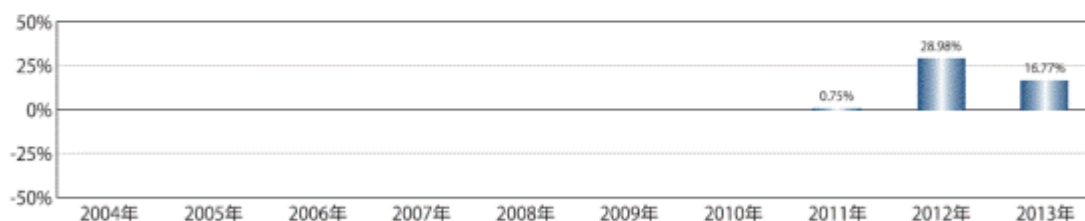
ファンド名	純資産比率
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	94.50%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.47%

## 組入上位銘柄(JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AGILE PRPTY 9.875%	2017/03/20	9.875%	アメリカ	4.17%
CNTRY GARDEN 11.125% REGS	2018/02/23	11.125%	アメリカ	3.02%
YANLORD LAND 10.625% REGS	2018/03/29	10.625%	アメリカ	2.89%
VEDANTA 8.25% REGS	2021/06/07	8.250%	イギリス	2.71%
ROAD KING 9.875% REGS	2017/09/18	9.875%	イギリス	2.63%
CHEUNG KONG 6.625%	2049/09/29	6.625%	アメリカ	2.47%
CHINA SHANSHUI 10.5% REGS	2017/04/27	10.500%	アメリカ	2.42%
YUZHONG PRPTY 11.75% REGS	2017/10/25	11.750%	アメリカ	2.38%
STUDIO CITY 8.5% REGS	2020/12/01	8.500%	アメリカ	2.33%
SHUI ON 9.75%	2015/02/16	9.750%	アメリカ	2.32%

※比率はJPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。  
 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。  
 ※組入銘柄は、米ドル建てです。

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2013年は11月末までの騰落率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

### 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

### 取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌営業日が香港の銀行の休業日である日

上記「取得・換金申込不可日」以外に、委託会社が別途定める日

（ポートフォリオに偏りが生じ、特定の国・地域の休業日を考慮しなければならないときに定める場合があります。）

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

### 取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

### 取得申込手続

- ・ 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・ 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- ・ 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金



の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。

- ・ 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- ・ 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

- ・ 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料(消費税等相当額を含みます。)を加算した額です。
- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## 2【換金(解約)手続等】

### 換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日(ただし、委託会社の休業日を除きます。)に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

### 換金申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ 翌営業日が香港の銀行の休業日である日

上記「取得・換金申込不可日」以外に、委託会社が別途定める日

(ポートフォリオに偏りが生じ、特定の国・地域の休業日を考慮しなければならないときに定める場合があります。)

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

## 換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、換金申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

## 解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。  
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.20%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払いが遅延する場合があります。

## 解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（ただし、換金申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

#### 基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額

(以下、「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

#### 投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

#### マザーファンドの評価

投資対象とするマザーファンドは、マザーファンドの基準価額で評価します。

#### 債券の評価

投資信託証券を通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場を除く。)又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

#### 基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

#### お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

信託期間は、平成23年11月18日から平成33年11月17日までとします。

ただし、投資信託契約の解約(繰上償還)の規定により信託を終了させる場合があります。

また、受益者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。

#### (4)【計算期間】

計算期間は、原則として、毎年11月18日から翌年11月17日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## (5) 【その他】

### 投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が10億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

### 投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

## 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしがたい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項（投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

## 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

## 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、  
「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

#### 運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間（原則として、毎年11月18日から翌年11月17日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

#### 関係法人との契約の更改等に関する手続等

##### 販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

##### 変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

## 4【受益者の権利等】

#### ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

#### 収益分配金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 上記bの規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。
- d 受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 償還金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b 償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。

#### 換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

#### 書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間(平成24年11月20日から平成25年11月18日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。



## 1【財務諸表】

【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成24年11月19日現在)	第2期 (平成25年11月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	28,385,287	5,604,670
投資信託受益証券	111,324,540	60,363,468
親投資信託受益証券	1,002,997	1,003,898
未収利息	68	7
流動資産合計	140,712,892	66,972,043
資産合計	140,712,892	66,972,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	16,594,200	1,619,000
未払受託者報酬	30,721	14,041
未払委託者報酬	1,024,101	467,936
その他未払費用	12,226	5,547
流動負債合計	17,661,248	2,106,524
負債合計	17,661,248	2,106,524
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1 122,920,000	*1 64,760,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	131,644	105,519
（分配準備積立金）	-	2,317,065
元本等合計	123,051,644	64,865,519
純資産合計	*2 123,051,644	*2 64,865,519
負債純資産合計	140,712,892	66,972,043

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期		第2期	
	自	平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	自	平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
営業収益				
受取配当金		48,732,193		7,365,110
受取利息		32,333		3,362
有価証券売買等損益		17,627,538		5,260,169
営業収益合計		66,392,064		2,108,303
営業費用				
受託者報酬		147,657		29,061
委託者報酬		4,922,028		968,568
その他費用		58,939		11,503
営業費用合計		5,128,624		1,009,132
営業利益又は営業損失（ ）		61,263,440		1,099,171
経常利益又は経常損失（ ）		61,263,440		1,099,171
当期純利益又は当期純損失（ ）		61,263,440		1,099,171
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		47,567,001		903,920
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-		131,644
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,722,889		2,957,005
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,722,889		2,957,005
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,693,484		1,559,381
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,693,484		1,559,381
分配金		*1 16,594,200		*1 1,619,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		131,644		105,519

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別
	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年11月20日から平成25年11月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (平成24年11月19日現在)		第2期 (平成25年11月18日現在)	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	122,920,000口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	64,760,000口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0011円	1口当たりの純資産額	1.0016円
(10,000口当たりの純資産額)	10,011円)	(10,000口当たりの純資産額)	10,016円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日			第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日		
*1. 分配金の計算過程			*1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	10,002,498円	費用控除後の配当等収益額	A	3,936,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	3,693,941円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,029,405円	収益調整金額	C	808,955円
分配準備積立金額	D	- 円	分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,725,844円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,745,020円
当ファンドの期末残存口数	F	122,920,000口	当ファンドの期末残存口数	F	64,760,000口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,360円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	732円
10,000口当たり分配金額	H	1,350円	10,000口当たり分配金額	H	250円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	16,594,200円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,619,000円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	
	第1期 自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

項 目	期 別	
	第1期 (平成24年11月19日現在)	第2期 (平成25年11月18日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第1期 自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

第1期 (平成24年11月19日現在)		第2期 (平成25年11月18日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	580,390,000円	期首元本額	122,920,000円
期中追加設定元本額	321,960,000円	期中追加設定元本額	73,100,000円
期中一部解約元本額	779,430,000円	期中一部解約元本額	131,260,000円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期（自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日）

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,857,254
親投資信託受益証券	1,100
合 計	3,858,354

第2期（自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日）

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,716,648
親投資信託受益証券	901
合 計	3,715,747

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	60,911,674	60,363,468	
	計	銘柄数：1	60,911,674	60,363,468	
		組入時価比率：93.1%		100.0%	
	投資信託受益証券合計			60,363,468	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・リクイディティ・マザーファンド	1,000,696	1,003,898	
	計	銘柄数：1	1,000,696	1,003,898	
		組入時価比率：1.5%		100.0%	
	親投資信託受益証券合計			1,003,898	
	合計			61,367,366	

- (注) 1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。  
2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 【アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成24年11月19日現在)	第2期 (平成25年11月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,773,800	172,819,311
投資信託受益証券	111,795,446	434,767,592
親投資信託受益証券	2,009,290	2,011,094
未収入金	1,500,000	48,000,001
未収利息	84	228
流動資産合計	150,078,620	657,598,226
資産合計	150,078,620	657,598,226
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	23,923,500	119,452,500
未払解約金	7,569,030	52,926,490
未払受託者報酬	38,658	163,381
未払委託者報酬	1,288,565	5,445,969
その他未払費用	15,403	65,296
流動負債合計	32,835,156	178,053,636
負債合計	32,835,156	178,053,636
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1 116,700,000	*1 477,810,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	543,464	1,734,590
元本等合計	117,243,464	479,544,590
純資産合計	*2 117,243,464	*2 479,544,590
負債純資産合計	150,078,620	657,598,226

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期		第2期	
	自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日		自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日	
<b>営業収益</b>				
受取配当金		72,936,754		66,155,619
受取利息		82,189		23,065
有価証券売買等損益		263,404,740		23,326,038
<b>営業収益合計</b>		<b>336,423,683</b>		<b>42,852,646</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		313,385		227,400
委託者報酬		10,445,987		7,580,088
その他費用		125,229		90,845
<b>営業費用合計</b>		<b>10,884,601</b>		<b>7,898,333</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>325,539,082</b>		<b>34,954,313</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>		<b>325,539,082</b>		<b>34,954,313</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>325,539,082</b>		<b>34,954,313</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		305,302,584		20,769,694
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>-</b>		<b>543,464</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,990,018		271,073,050
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,990,018		271,073,050
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,759,552		164,614,043
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,759,552		164,614,043
分配金		*1 23,923,500		*1 119,452,500
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>543,464</b>		<b>1,734,590</b>



## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別
	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年11月20日から平成25年11月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (平成24年11月19日現在)	第2期 (平成25年11月18日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 116,700,000口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 477,810,000口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0047円 (10,000口当たりの純資産額 10,047円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0036円 (10,000口当たりの純資産額 10,036円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 A 11,516,607円	費用控除後の配当等収益額 A 28,571,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 8,719,891円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B - 円
収益調整金額 C 4,230,466円	収益調整金額 C 92,615,563円
分配準備積立金額 D - 円	分配準備積立金額 D - 円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 24,466,964円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 121,187,090円
当ファンドの期末残存口数 F 116,700,000口	当ファンドの期末残存口数 F 477,810,000口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 2,096円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F*10,000 2,536円
10,000口当たり分配金額 H 2,050円	10,000口当たり分配金額 H 2,500円
収益分配金金額 I=F*H/10,000 23,923,500円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 119,452,500円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第1期 自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第1期 (平成24年11月19日現在)	第2期 (平成25年11月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第1期 自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象に関する注記)

第2期 自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

第1期 (平成24年11月19日現在)		第2期 (平成25年11月18日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	2,193,660,000円	期首元本額	116,700,000円
期中追加設定元本額	621,710,000円	期中追加設定元本額	1,165,480,000円
期中一部解約元本額	2,698,670,000円	期中一部解約元本額	804,370,000円

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第1期（自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日）

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,993,735
親投資信託受益証券	2,204
合 計	6,995,939

第2期（自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日）

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,208,146
親投資信託受益証券	1,804
合 計	9,206,342

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	346,014,797	434,767,592	
	計	銘柄数：1	346,014,797	434,767,592	
		組入時価比率：90.7%		100.0%	
	投資信託受益証券合計			434,767,592	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・リクイディティ・マザーファンド	2,004,680	2,011,094	
	計	銘柄数：1	2,004,680	2,011,094	
		組入時価比率：0.4%		100.0%	
	親投資信託受益証券合計			2,011,094	
	合計			436,778,686	

- (注) 1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。  
2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」は、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マネー・リクイディティ・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科 目	期 別	注記 番号	平成24年11月19日現在	平成25年11月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			11,696,724	265,381,925
国債証券			69,993,540	359,964,942
未収利息			28	351
流動資産合計			81,690,292	625,347,218
資産合計			81,690,292	625,347,218
負債の部				
流動負債				
未払金			-	199,978,500
未払解約金			-	27,500,000
流動負債合計			-	227,478,500
負債合計			-	227,478,500
純資産の部				
元本等				

元本			
元本	*1	81,501,483	396,602,079
剰余金			
剰余金		188,809	1,266,639
純資産合計	*2	81,690,292	397,868,718
負債・純資産合計		81,690,292	625,347,218

## [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）の計算期間に合わせるため、平成24年11月20日から平成25年11月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成24年11月19日現在		平成25年11月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	81,501,483口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	396,602,079口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.0023円 (10,000口当たりの純資産額 10,023円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たりの純資産額 1.0032円 (10,000口当たりの純資産額 10,032円)

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日	自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

項目	期 別 平成24年11月19日現在	平成25年11月18日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

(単位：円)

平成24年11月19日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成23年11月18日
期首元本額	208,273,391
期首より平成24年11月19日までの追加設定元本額	32,956,060
期首より平成24年11月19日までの一部解約元本額	159,727,968
期末元本額	81,501,483
平成24年11月19日現在の元本の内訳（*）	
ブラジル消費関連株オープン	10,015,987
アジア・ターゲット・エクイティ・オープン	1,200,172
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース	18,182,008

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース	44,104,332
アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)	1,000,696
アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)	2,004,680
アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	1,998,101
アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	2,995,507

(単位:円)

平成25年11月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年11月20日
期首元本額	81,501,483
期首より平成25年11月18日までの追加設定元本額	350,492,131
期首より平成25年11月18日までの一部解約元本額	35,391,535
期末元本額	396,602,079
平成25年11月18日現在の元本の内訳(*)	
ブラジル消費関連株オープン	2,036,733
アジア・ターゲット・エクイティ・オープン	1,200,172
欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース	45,627,098
欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース	339,739,092
アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)	1,000,696
アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)	2,004,680
アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)	1,998,101
アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)	2,995,507

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

自 平成23年11月18日 至 平成24年11月19日

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	-
合 計	-

自 平成24年11月20日 至 平成25年11月18日

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	-
合 計	-

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## [附属明細表]

## 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第395回国庫短期証券	120,000,000	119,994,345	
		第403回国庫短期証券	120,000,000	119,987,037	
		第409回国庫短期証券	120,000,000	119,983,560	
	計	銘柄数：3	360,000,000	359,964,942	
		組入時価比率：90.5%		100.0%	
	合計			359,964,942	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## <参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第4特定期間（平成25年5月10日から平成25年11月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

### （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成25年5月9日現在)	当期 (平成25年11月11日現在)
		金額	金額



資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		18,078,253,968	6,311,857,205
派生商品評価勘定		23,191,680	2,165,460
未収入金		637,218,899	79,999,998
流動資産合計		18,738,664,547	6,394,022,663
資産合計		18,738,664,547	6,394,022,663
負債の部			
流動負債			
未払金		9,768,216	126,649,502
未払収益分配金		108,020,693	45,107,193
未払解約金		569,999,999	79,999,998
未払受託者報酬		499,992	188,609
未払委託者報酬		10,166,521	3,835,054
その他未払費用		262,500	125,726
流動負債合計		698,717,921	255,906,082
負債合計		698,717,921	255,906,082
純資産の部			
元本等			
元本	1	16,878,233,297	6,179,067,620
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,161,713,329	40,951,039
（分配準備積立金）		328,248,490	105,153,987
元本等合計		18,039,946,626	6,138,116,581
純資産合計		18,039,946,626	6,138,116,581
負債純資産合計		18,738,664,547	6,394,022,663

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位 : 円 )

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成24年11月10日 至 平成25年 5月 9日)	(自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		5,785,692,103	744,928,294
為替差損益		4,429,603,519	4,002,187
その他収益		3,448,527	-
営業収益合計		1,359,537,111	748,930,481
営業費用			
受託者報酬	1	3,107,722	1,692,697
委託者報酬		63,190,315	34,418,125
その他費用		1,575,000	1,086,554
営業費用合計		67,873,037	37,197,376
営業利益又は営業損失（ ）		1,291,664,074	786,127,857
経常利益又は経常損失（ ）		1,291,664,074	786,127,857
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,291,664,074	786,127,857

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		31,386,228	34,303,199
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		579,925,497	1,161,713,329
剰余金増加額又は欠損金減少額		555,410,131	163,069,978
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	161,121,781
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		555,410,131	1,948,197
剰余金減少額又は欠損金増加額		317,439,410	217,607,445
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		317,439,410	217,512,093
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-	95,352
分配金	2	916,460,735	396,302,243
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,161,713,329	40,951,039

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年11月9日および平成25年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第4特定期間末日を平成25年11月11日としております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成25年5月9日現在)	当期 (平成25年11月11日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	13,191,817,744円	16,878,233,297円
期中追加設定元本額	8,781,689,891円	51,447,155円
期中一部解約元本額	5,095,274,338円	10,750,612,832円
2 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は40,951,039円であります。
特定期間末日における受益権の総数	16,878,233,297口	6,179,067,620口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0688円 (10,688円)	0.9934円 (9,934円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自平成24年11月10日 至平成25年5月9日)	当期 (自平成25年5月10日 至平成25年11月11日)

1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
	(自 平成24年11月10日 至 平成24年12月10日)	(自 平成25年 5月10日 至 平成25年 6月10日)
費用控除後の配当等収益額	84,416,722円	96,628,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	177,259,505円	- 円
収益調整金額	711,744,894円	645,943,221円
分配準備積立金額	50,877,477円	281,437,652円
当ファンドの分配対象収益額	1,024,298,598円	1,024,009,407円
当ファンドの期末残存口数	16,746,136,329口	14,500,508,408口
1万口当たり収益分配対象額	611.66円	706.18円
1万口当たり分配金額	50.00円	72.00円
収益分配金金額	83,730,681円	104,403,660円
	(自 平成24年12月11日 至 平成25年 1月 9日)	(自 平成25年 6月11日 至 平成25年 7月 9日)
費用控除後の配当等収益額	106,289,036円	70,589,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	389,191,665円	- 円
収益調整金額	847,571,309円	541,853,886円
分配準備積立金額	228,696,990円	229,511,343円
当ファンドの分配対象収益額	1,571,749,000円	841,954,752円
当ファンドの期末残存口数	18,664,648,608口	12,162,905,338口
1万口当たり収益分配対象額	842.09円	692.23円
1万口当たり分配金額	53.00円	65.00円
収益分配金金額	98,922,637円	79,058,884円
	(自 平成25年 1月10日 至 平成25年 2月12日)	(自 平成25年 7月10日 至 平成25年 8月 9日)
費用控除後の配当等収益額	122,720,501円	65,238,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	944,986,041円	443,050,375円
分配準備積立金額	624,625,622円	180,697,701円
当ファンドの分配対象収益額	1,692,332,164円	688,986,845円
当ファンドの期末残存口数	21,501,840,804口	9,944,327,955口
1万口当たり収益分配対象額	787.06円	692.84円
1万口当たり分配金額	61.00円	67.00円
収益分配金金額	131,161,228円	66,626,997円

区分	前期 (自 平成24年11月10日 至 平成25年 5月 9日)	当期 (自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)
	(自 平成25年 2月13日 至 平成25年 3月11日)	(自 平成25年 8月10日 至 平成25年 9月 9日)
費用控除後の配当等収益額	116,200,186円	52,576,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円

収益調整金額	969,009,089円	372,756,938円
分配準備積立金額	590,602,610円	150,823,532円
当ファンドの分配対象収益額	1,675,811,885円	576,156,760円
当ファンドの期末残存口数	20,914,039,076口	8,365,890,163口
1万口当たり収益分配対象額	801.28円	688.69円
1万口当たり分配金額	51.00円	68.00円
収益分配金金額	106,661,599円	56,888,053円
	(自 平成25年3月12日 至 平成25年4月9日)	(自 平成25年9月10日 至 平成25年10月9日)
費用控除後の配当等収益額	107,660,318円	44,736,837円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	862,679,849円	322,981,526円
分配準備積立金額	555,620,603円	126,947,589円
当ファンドの分配対象収益額	1,525,960,770円	494,665,952円
当ファンドの期末残存口数	19,398,194,873口	7,248,763,327口
1万口当たり収益分配対象額	786.65円	682.41円
1万口当たり分配金額	200.00円	61.00円
収益分配金金額	387,963,897円	44,217,456円
	(自 平成25年4月10日 至 平成25年5月9日)	(自 平成25年10月10日 至 平成25年11月11日)
費用控除後の配当等収益額	106,691,342円	41,847,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	90,338,647円	- 円
収益調整金額	833,464,839円	275,633,817円
分配準備積立金額	239,239,194円	108,413,810円
当ファンドの分配対象収益額	1,269,734,022円	425,894,997円
当ファンドの期末残存口数	16,878,233,297口	6,179,067,620口
1万口当たり収益分配対象額	752.29円	689.25円
1万口当たり分配金額	64.00円	73.00円
収益分配金金額	108,020,693円	45,107,193円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>
-------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (平成25年5月9日現在)	当期 (平成25年11月11日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	276,497,500	181,972,818
合計	276,497,500	181,972,818

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	前期(平成25年5月9日現在)				当期(平成25年11月11日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	17,936,952,630	-	17,913,760,950	23,191,680	6,304,290,960	-	6,302,125,500	2,165,460
合計		17,936,952,630	-	17,913,760,950	23,191,680	6,304,290,960	-	6,302,125,500	2,165,460

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・特定期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（２）特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

- 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

#### （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

#### （４）附属明細表

##### 第１ 有価証券明細表（平成25年11月11日現在）

###### （イ）株式

該当事項はありません。

###### （ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	3,999,402,614	6,311,857,205	
合計			3,999,402,614	6,311,857,205	

##### 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

##### 第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

#### （参考）

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：円 )

区分	注記 番号	(平成25年5月9日現在)	(平成25年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		2,609,809,412	1,006,719,656
コール・ローン		125,470,914	50,886,706
国債証券		685,855,550	-
特殊債券		2,106,157,934	420,795,697
社債券		61,218,208,209	20,569,033,486
派生商品評価勘定		2,540,797	40,595
未収入金		1,118,515,124	331,756,842
未収利息		984,527,312	377,486,515
前払費用		45,757,625	-
流動資産合計		68,896,842,877	22,756,719,497
資産合計		68,896,842,877	22,756,719,497
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		534,201	2,649,148
未払解約金		2,289,999,998	315,999,998
流動負債合計		2,290,534,199	318,649,146
負債合計		2,290,534,199	318,649,146
純資産の部			
元本等			
元本	1	41,077,788,436	14,217,256,565
剰余金			
剰余金又は欠損金 ( )		25,528,520,242	8,220,813,786
元本等合計		66,606,308,678	22,438,070,351
純資産合計		66,606,308,678	22,438,070,351
負債純資産合計		68,896,842,877	22,756,719,497

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>

	<p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(平成25年5月9日現在)	(平成25年11月11日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	31,844,783,216円	41,077,788,436円
期中追加設定元本額	27,480,381,920円	906,306,758円
期中解約元本額	18,247,376,700円	27,766,838,629円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	29,928,695,640円	10,217,853,951円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	11,149,092,796円	3,999,402,614円
合 計	41,077,788,436円	14,217,256,565円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	41,077,788,436口	14,217,256,565口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.6215円 (16,215円)	1.5782円 (15,782円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。



2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成25年5月9日現在)	(平成25年11月11日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	24,588,010	-
特殊債券	16,515,421	37,559,115
社債券	2,356,752,244	1,184,883,953
合計	2,348,679,655	1,222,443,068

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## （通貨関連）

区分	種類	（平成25年5月9日現在）				（平成25年11月11日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 アメリカドル	3,791,000,000	-	3,788,993,404	2,006,596	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553
合計		3,791,000,000	-	3,788,993,404	2,006,596	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553

## （注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成25年11月11日現在）

## （イ）株式

該当事項はありません。

## （ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
特殊債券	アメリカドル	DEV BK MONGOL 5.75% REGS		1,500,000.00	1,428,750.00	
		SINOCHEM VAR REGS		3,000,000.00	2,823,000.00	
	計	銘柄数：	2	4,500,000.00	4,251,750.00	
					(420,795,697)	
		組入時価比率：	1.9%		2.0%	
	小計				420,795,697	
					(420,795,697)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		7,200,000.00	7,878,240.00	

	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	600,000.00	546,000.00
	BERAU COAL 12.5% REGS	200,000.00	209,786.00
	BERAU COAL 7.25% REGS	4,400,000.00	4,242,480.00
	BHARTI AIRTEL5.125% REGS	1,300,000.00	1,188,330.00
	BHIRA/TATA POWER VAR 71	2,600,000.00	2,554,500.00
	BIG WILL INV10.875% EMTN	2,700,000.00	2,980,260.00
	BW GROUP LTD 6.625% REGS	4,300,000.00	4,375,250.00
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	1,200,000.00	1,167,000.00
	CENTRAL CHINA 8%	1,400,000.00	1,387,820.00
	CHAMPION REIT 3.75% EMTN	2,500,000.00	2,146,000.00
	CHEUNG KONG 6.625%	5,300,000.00	5,141,000.00
	CHINA FISHERY 9.75% REGS	2,400,000.00	2,310,000.00
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS	1,400,000.00	1,388,520.00
	CHINA ORIENTAL 7% REGS	4,500,000.00	4,458,600.00
	CHINA SCE PPT 11.5% REGS	2,100,000.00	2,295,510.00
	CHINA SHANSHUI 10.5%REGS	4,200,000.00	4,561,200.00
	CHINA SHANSHUI 8.5% REGS	600,000.00	619,260.00
	CIFI HLDGS 12.25%	200,000.00	222,280.00
	CITIC BK INTL VAR	900,000.00	904,860.00
	CITIC PACIFIC 6.375%EMTN	3,400,000.00	3,332,000.00
	CITIC PACIFIC 6.625%EMTN	3,400,000.00	3,269,100.00
	CITIC PACIFIC 6.8% REGS	3,100,000.00	2,827,200.00
	CITIC PACIFIC 6.875%EMTN	2,200,000.00	2,266,000.00
	CITIC PACIFIC VAR REGS	1,600,000.00	1,548,800.00
	CNTRY GARDEN 7.5% REGS	3,000,000.00	2,938,200.00
	CNTRY GARDEN11.125% REGS	5,100,000.00	5,695,680.00
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS	2,400,000.00	2,148,000.00
	FOSUN INTL 6.875% EMTN	3,000,000.00	2,874,600.00
	FRANSHION 6.75% REGS	1,600,000.00	1,613,280.00
	FUFENG GROUP 7.625% REGS	3,350,000.00	3,415,325.00
	GEMDALE 7.125%	2,800,000.00	2,915,640.00
	GREENTOWN CHINA 8.5%	3,900,000.00	4,082,910.00
	INDIKA NRG 6.375% REGS	2,100,000.00	1,785,000.00
	INDO ENERGY 7% REGS	1,600,000.00	1,589,280.00
	JABABEKA 11.75% REGS	1,700,000.00	1,772,250.00
	JAPFA COMFEED 6% REGS	1,200,000.00	1,128,000.00
	KAISA GROUP 10.25% REGS	2,200,000.00	2,260,500.00
	KAISA GROUP 12.875%	2,400,000.00	2,730,000.00
	KAISA GROUP 8.875% REGS	1,400,000.00	1,428,000.00
	KWG PROPERTY 13.25%	2,600,000.00	3,016,520.00
	KWG PROPERTY 8.625% REGS	2,200,000.00	2,180,860.00
	LEIGHTON 5.95% REGS	1,900,000.00	1,879,100.00
	LIPPO/THETA 6.125% REGS	1,323,000.00	1,256,453.10
	LIPPO/THETA 7%	2,850,000.00	2,861,970.00
	LISTRINDO 6.95% REGS	1,200,000.00	1,248,960.00
	LONGFOR 6.75%	3,600,000.00	3,361,680.00
	LONGFOR 6.875% EMTN	3,200,000.00	3,224,000.00
	LONGYUAN/HERO VAR REGS	3,600,000.00	3,672,000.00

		LONKING 8.5% REGS		3,800,000.00	3,947,440.00	
		MELCO CROWN 5% REGS		2,600,000.00	2,552,940.00	
		MONGOL MINING8.875% REGS		2,200,000.00	1,706,100.00	
		OLAM INTL 5.75%		3,200,000.00	3,012,160.00	
		OLAM INTL 7.5%		2,700,000.00	2,515,590.00	
		OTTAWA 5.875% REGS		1,200,000.00	930,000.00	
		PARKSON RETAIL 4.5%		2,100,000.00	1,995,210.00	
		R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		1,600,000.00	1,602,720.00	
		REGAL HOTELS 4.25% EMTN		1,000,000.00	975,000.00	
		ROAD KING 9.875% REGS		4,500,000.00	4,969,800.00	
		SAN MIGUEL 4.875% EMTN		3,000,000.00	2,565,000.00	
		SHIMAO PROPERTY 11%		2,800,000.00	3,143,000.00	
		SHIMAO PROPERTY 6.625%		4,200,000.00	4,037,040.00	
		SHIMAO PROPERTY 9.65%		200,000.00	215,540.00	
		SHUI ON 9.75%		4,200,000.00	4,450,320.00	
		SHUI ON VAR REGS		1,100,000.00	1,146,750.00	
		SM INVESTMENTS 4.25%		2,800,000.00	2,691,640.00	
		SOHO CHINA 5.75% REGS		2,400,000.00	2,408,880.00	
		SOHO CHINA 7.125% REGS		2,600,000.00	2,525,380.00	
		SOUND GLOBAL 11.875%		2,300,000.00	2,478,250.00	
		STAR ENERGY 6.125% REGS		2,800,000.00	2,642,640.00	
		STUDIO CITY 8.5% REGS		4,000,000.00	4,415,200.00	
		TDBM 8.5% EMTN		1,600,000.00	1,578,400.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		800,000.00	793,040.00	
		TOWER BERSAMA4.625% REGS		1,400,000.00	1,337,000.00	
		VEDANTA 6% REGS		3,200,000.00	3,080,320.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		7,100,000.00	7,224,250.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		5,000,000.00	5,446,000.00	
		YUZHONG PRPTY 11.75% REGS		4,000,000.00	4,487,200.00	
		ZOOMLION 6.125% REGS		900,000.00	832,500.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		1,200,000.00	1,227,480.00	
	計	銘柄数 :	80	206,423,000.00	207,830,994.10	
					(20,569,033,486)	
		組入時価比率 :	91.7%		98.0%	
	小計				20,569,033,486	
					(20,569,033,486)	
	合計				20,989,829,183	
					(20,989,829,183)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）は、アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第4特定期間（平成25年5月10日から平成25年11月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

#### 1 財務諸表

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

##### （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成25年5月9日現在)	当期 (平成25年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		48,529,379,980	16,125,817,105
未収入金		1,719,999,999	236,000,000
流動資産合計		50,249,379,979	16,361,817,105
資産合計		50,249,379,979	16,361,817,105
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		288,363,927	115,894,869
未払解約金		1,719,999,999	236,000,000
未払受託者報酬		1,322,806	502,060
未払委託者報酬		26,897,076	10,208,541
その他未払費用		262,500	262,500
流動負債合計		2,036,846,308	362,867,970

負債合計		2,036,846,308	362,867,970
純資産の部			
元本等			
元本	1	36,045,490,971	12,877,207,768
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,167,042,700	3,121,741,367
（分配準備積立金）		8,210,568,525	2,819,160,403
元本等合計		48,212,533,671	15,998,949,135
純資産合計		48,212,533,671	15,998,949,135
負債純資産合計		50,249,379,979	16,361,817,105

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成24年11月10日 至 平成25年 5月 9日)	(自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		12,245,632,326	2,038,898,435
営業収益合計		12,245,632,326	2,038,898,435
営業費用			
受託者報酬		6,980,967	4,865,317
委託者報酬	1	141,946,295	98,927,985
その他費用		1,575,000	1,575,000
営業費用合計		150,502,262	105,368,302
営業利益又は営業損失（ ）		12,095,130,064	2,144,266,737
経常利益又は経常損失（ ）		12,095,130,064	2,144,266,737
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,095,130,064	2,144,266,737
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		43,990,111	62,456,558
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,193,821,557	12,167,042,700
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,277,690,694	132,686,623
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		4,277,690,694	132,686,623
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,186,821,491	5,788,246,812
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		3,186,821,491	5,788,246,812
分配金	2	2,168,788,013	1,183,017,849
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		12,167,042,700	3,121,741,367

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成25年11月9日および平成25年11月10日が休日のため、信託約款第34条により、第4特定期間末日を平成25年11月11日としております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	前期 (平成25年5月9日現在)	当期 (平成25年11月11日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	23,391,470,007円	36,045,490,971円
期中追加設定元本額	23,880,109,346円	464,813,391円
期中一部解約元本額	11,226,088,382円	23,633,096,594円
特定期間末日における受益権の総数	36,045,490,971口	12,877,207,768口
1 口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.3375円 (13,375円)	1.2424円 (12,424円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 (自 平成24年11月10日 至 平成25年5月9日)	当期 (自 平成25年5月10日 至 平成25年11月11日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
	(自 平成24年11月10日 至 平成24年12月10日)	(自 平成25年5月10日 至 平成25年6月10日)
費用控除後の配当等収益額	154,397,571円	266,966,712円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,283,693,891円	- 円
収益調整金額	1,542,572,259円	3,293,298,545円
分配準備積立金額	351,375,037円	7,243,715,264円
当ファンドの分配対象収益額	3,332,038,758円	10,803,980,521円
当ファンドの期末残存口数	29,915,983,183口	32,004,403,099口
1万口当たり収益分配対象額	1,113.79円	3,375.77円
1万口当たり分配金額	50.00円	90.00円
収益分配金金額	149,579,915円	288,039,627円
	(自 平成24年12月11日 至 平成25年1月9日)	(自 平成25年6月11日 至 平成25年7月9日)
費用控除後の配当等収益額	207,630,673円	214,161,645円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,645,689,179円	- 円
収益調整金額	2,134,785,975円	3,045,393,592円
分配準備積立金額	1,638,822,137円	6,542,659,011円
当ファンドの分配対象収益額	6,626,927,964円	9,802,214,248円
当ファンドの期末残存口数	34,669,161,682口	29,178,080,169口
1万口当たり収益分配対象額	1,911.47円	3,359.44円
1万口当たり分配金額	56.00円	82.00円
収益分配金金額	194,147,305円	239,260,257円
	(自 平成25年1月10日 至 平成25年2月12日)	(自 平成25年7月10日 至 平成25年8月9日)
費用控除後の配当等収益額	295,365,276円	189,442,475円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,692,995,379円	- 円
収益調整金額	4,103,772,301円	2,518,272,727円
分配準備積立金額	4,297,433,676円	5,385,132,715円
当ファンドの分配対象収益額	11,389,566,632円	8,092,847,917円
当ファンドの期末残存口数	43,561,512,137口	24,114,437,593口
1万口当たり収益分配対象額	2,614.59円	3,356.01円
1万口当たり分配金額	68.00円	86.00円
収益分配金金額	296,218,282円	207,384,163円

区分	前期 (自 平成24年11月10日 至 平成25年 5月 9日)	当期 (自 平成25年 5月10日 至 平成25年11月11日)
	(自 平成25年 2月13日 至 平成25年 3月11日)	(自 平成25年 8月10日 至 平成25年 9月 9日)
費用控除後の配当等収益額	254,437,562円	166,066,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,835,051,439円	- 円
収益調整金額	4,000,078,790円	2,136,614,414円
分配準備積立金額	6,070,115,968円	4,530,969,512円
当ファンドの分配対象収益額	12,159,683,759円	6,833,650,103円
当ファンドの期末残存口数	39,506,453,258口	20,389,455,785口
1万口当たり収益分配対象額	3,077.89円	3,351.56円
1万口当たり分配金額	60.00円	84.00円
収益分配金金額	237,038,719円	171,271,428円
	(自 平成25年 3月12日 至 平成25年 4月 9日)	(自 平成25年 9月10日 至 平成25年10月 9日)
費用控除後の配当等収益額	292,726,854円	119,567,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,682,707,342円	- 円
収益調整金額	4,363,263,444円	1,688,881,498円
分配準備積立金額	7,747,431,542円	3,577,378,993円
当ファンドの分配対象収益額	14,086,129,182円	5,385,827,831円
当ファンドの期末残存口数	40,137,594,602口	16,116,750,502口
1万口当たり収益分配対象額	3,509.46円	3,341.75円
1万口当たり分配金額	250.00円	100.00円
収益分配金金額	1,003,439,865円	161,167,505円
	(自 平成25年 4月10日 至 平成25年 5月 9日)	(自 平成25年10月10日 至 平成25年11月11日)
費用控除後の配当等収益額	284,974,695円	112,334,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	421,470,092円	- 円
収益調整金額	3,956,474,175円	1,351,810,091円
分配準備積立金額	7,792,487,665円	2,822,720,767円
当ファンドの分配対象収益額	12,455,406,627円	4,286,865,363円
当ファンドの期末残存口数	36,045,490,971口	12,877,207,768口
1万口当たり収益分配対象額	3,455.46円	3,329.03円
1万口当たり分配金額	80.00円	90.00円
収益分配金金額	288,363,927円	115,894,869円



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前期 (平成25年5月9日現在)	当期 (平成25年11月11日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	742,151,201	475,130,208
合計	742,151,201	475,130,208

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成25年11月11日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JPMアジア・ハイ・イールド債券マザー ファンド（適格機関投資家専用）	10,217,853,951	16,125,817,105	
合計			10,217,853,951	16,125,817,105	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

## 「JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成25年5月9日現在)	(平成25年11月11日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		2,609,809,412	1,006,719,656
コール・ローン		125,470,914	50,886,706
国債証券		685,855,550	-
特殊債券		2,106,157,934	420,795,697
社債券		61,218,208,209	20,569,033,486
派生商品評価勘定		2,540,797	40,595
未収入金		1,118,515,124	331,756,842
未収利息		984,527,312	377,486,515
前払費用		45,757,625	-
流動資産合計		68,896,842,877	22,756,719,497
資産合計		68,896,842,877	22,756,719,497
負債の部			

流動負債			
派生商品評価勘定		534,201	2,649,148
未払解約金		2,289,999,998	315,999,998
流動負債合計		2,290,534,199	318,649,146
負債合計		2,290,534,199	318,649,146
純資産の部			
元本等			
元本	1	41,077,788,436	14,217,256,565
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		25,528,520,242	8,220,813,786
元本等合計		66,606,308,678	22,438,070,351
純資産合計		66,606,308,678	22,438,070,351
負債純資産合計		68,896,842,877	22,756,719,497

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券、特殊債券および社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年5月9日現在)	(平成25年11月11日現在)
----	---------------	-----------------

1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	31,844,783,216円	41,077,788,436円
期中追加設定元本額	27,480,381,920円	906,306,758円
期中解約元本額	18,247,376,700円	27,766,838,629円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	29,928,695,640円	10,217,853,951円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	11,149,092,796円	3,999,402,614円
合計	41,077,788,436円	14,217,256,565円
本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	41,077,788,436口	14,217,256,565口
1口当たりの純資産額 （1万口当たりの純資産額）	1.6215円 (16,215円)	1.5782円 (15,782円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

### （金融商品に関する注記）

#### 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

#### 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成25年5月9日現在)	(平成25年11月11日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	24,588,010	-
特殊債券	16,515,421	37,559,115
社債券	2,356,752,244	1,184,883,953
合計	2,348,679,655	1,222,443,068

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(平成25年5月9日現在)				(平成25年11月11日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	3,791,000,000	-	3,788,993,404	2,006,596	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553
合計		3,791,000,000	-	3,788,993,404	2,006,596	723,000,000	-	725,608,553	2,608,553

## (注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（２）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

２．換算において円未満の端数は切り捨てております。

３．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成25年11月11日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
特殊債券	アメリカドル	DEV BK MONGOL 5.75% REGS		1,500,000.00	1,428,750.00	
		SINOCHEN VAR REGS		3,000,000.00	2,823,000.00	
	計	銘柄数：	2	4,500,000.00	4,251,750.00	
					(420,795,697)	
		組入時価比率：	1.9%		2.0%	
	小計				420,795,697	
					(420,795,697)	
社債券	アメリカドル	AGILE PRPTY 9.875%		7,200,000.00	7,878,240.00	
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS		600,000.00	546,000.00	
		BERAU COAL 12.5% REGS		200,000.00	209,786.00	
		BERAU COAL 7.25% REGS		4,400,000.00	4,242,480.00	
		BHARTI AIRTEL5.125% REGS		1,300,000.00	1,188,330.00	
		BHIRA/TATA POWER VAR 71		2,600,000.00	2,554,500.00	
		BIG WILL INV10.875% EMTN		2,700,000.00	2,980,260.00	
		BW GROUP LTD 6.625% REGS		4,300,000.00	4,375,250.00	
		CENTRAL CHINA 6.5% EMTN		1,200,000.00	1,167,000.00	
		CENTRAL CHINA 8%		1,400,000.00	1,387,820.00	
		CHAMPION REIT 3.75% EMTN		2,500,000.00	2,146,000.00	
		CHEUNG KONG 6.625%		5,300,000.00	5,141,000.00	
		CHINA FISHERY 9.75% REGS		2,400,000.00	2,310,000.00	
		CHINA O/S L&I 5.25% REGS		1,400,000.00	1,388,520.00	
		CHINA ORIENTAL 7% REGS		4,500,000.00	4,458,600.00	
		CHINA SCE PPT 11.5% REGS		2,100,000.00	2,295,510.00	
		CHINA SHANSHUI 10.5%REGS		4,200,000.00	4,561,200.00	
		CHINA SHANSHUI 8.5% REGS		600,000.00	619,260.00	
		CIFI HLDGS 12.25%		200,000.00	222,280.00	
CITIC BK INTL VAR		900,000.00	904,860.00			
CITIC PACIFIC 6.375%EMTN		3,400,000.00	3,332,000.00			
CITIC PACIFIC 6.625%EMTN		3,400,000.00	3,269,100.00			

	CITIC PACIFIC 6.8% REGS		3,100,000.00	2,827,200.00	
	CITIC PACIFIC 6.875%EMTN		2,200,000.00	2,266,000.00	
	CITIC PACIFIC VAR REGS		1,600,000.00	1,548,800.00	
	CNTRY GARDEN 7.5% REGS		3,000,000.00	2,938,200.00	
	CNTRY GARDEN11.125% REGS		5,100,000.00	5,695,680.00	
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS		2,400,000.00	2,148,000.00	
	FOSUN INTL 6.875% EMTN		3,000,000.00	2,874,600.00	
	FRANSHION 6.75% REGS		1,600,000.00	1,613,280.00	
	FUFENG GROUP 7.625% REGS		3,350,000.00	3,415,325.00	
	GEMDALE 7.125%		2,800,000.00	2,915,640.00	
	GREENTOWN CHINA 8.5%		3,900,000.00	4,082,910.00	
	INDIKA NRG 6.375% REGS		2,100,000.00	1,785,000.00	
	INDO ENERGY 7% REGS		1,600,000.00	1,589,280.00	
	JABABEKA 11.75% REGS		1,700,000.00	1,772,250.00	
	JAPFA COMFEED 6% REGS		1,200,000.00	1,128,000.00	
	KAISA GROUP 10.25% REGS		2,200,000.00	2,260,500.00	
	KAISA GROUP 12.875%		2,400,000.00	2,730,000.00	
	KAISA GROUP 8.875% REGS		1,400,000.00	1,428,000.00	
	KWG PROPERTY 13.25%		2,600,000.00	3,016,520.00	
	KWG PROPERTY 8.625% REGS		2,200,000.00	2,180,860.00	
	LEIGHTON 5.95% REGS		1,900,000.00	1,879,100.00	
	LIPPO/THETA 6.125% REGS		1,323,000.00	1,256,453.10	
	LIPPO/THETA 7%		2,850,000.00	2,861,970.00	
	LISTRINDO 6.95% REGS		1,200,000.00	1,248,960.00	
	LONGFOR 6.75%		3,600,000.00	3,361,680.00	
	LONGFOR 6.875% EMTN		3,200,000.00	3,224,000.00	
	LONGYUAN/HERO VAR REGS		3,600,000.00	3,672,000.00	
	LONKING 8.5% REGS		3,800,000.00	3,947,440.00	
	MELCO CROWN 5% REGS		2,600,000.00	2,552,940.00	
	MONGOL MINING8.875% REGS		2,200,000.00	1,706,100.00	
	OLAM INTL 5.75%		3,200,000.00	3,012,160.00	
	OLAM INTL 7.5%		2,700,000.00	2,515,590.00	
	OTTAWA 5.875% REGS		1,200,000.00	930,000.00	
	PARKSON RETAIL 4.5%		2,100,000.00	1,995,210.00	
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS		1,600,000.00	1,602,720.00	
	REGAL HOTELS 4.25% EMTN		1,000,000.00	975,000.00	
	ROAD KING 9.875% REGS		4,500,000.00	4,969,800.00	
	SAN MIGUEL 4.875% EMTN		3,000,000.00	2,565,000.00	
	SHIMAO PROPERTY 11%		2,800,000.00	3,143,000.00	
	SHIMAO PROPERTY 6.625%		4,200,000.00	4,037,040.00	
	SHIMAO PROPERTY 9.65%		200,000.00	215,540.00	
	SHUI ON 9.75%		4,200,000.00	4,450,320.00	
	SHUI ON VAR REGS		1,100,000.00	1,146,750.00	
	SM INVESTMENTS 4.25%		2,800,000.00	2,691,640.00	
	SOHO CHINA 5.75% REGS		2,400,000.00	2,408,880.00	
	SOHO CHINA 7.125% REGS		2,600,000.00	2,525,380.00	
	SOUND GLOBAL 11.875%		2,300,000.00	2,478,250.00	
	STAR ENERGY 6.125% REGS		2,800,000.00	2,642,640.00	

		STUDIO CITY 8.5% REGS		4,000,000.00	4,415,200.00	
		TDBM 8.5% EMTN		1,600,000.00	1,578,400.00	
		TEXHONG TEXTILE 6.5%		800,000.00	793,040.00	
		TOWER BERSAMA4.625% REGS		1,400,000.00	1,337,000.00	
		VEDANTA 6% REGS		3,200,000.00	3,080,320.00	
		VEDANTA 8.25% REGS		7,100,000.00	7,224,250.00	
		YANLORD LAND 10.625%REGS		5,000,000.00	5,446,000.00	
		YUZHONG PRPTY 11.75% REGS		4,000,000.00	4,487,200.00	
		ZOOMLION 6.125% REGS		900,000.00	832,500.00	
		ZOOMLION 6.875% REGS		1,200,000.00	1,227,480.00	
	計	銘柄数：	80	206,423,000.00	207,830,994.10	
					(20,569,033,486)	
		組入時価比率：	91.7%		98.0%	
	小計				20,569,033,486	
					(20,569,033,486)	
	合計				20,989,829,183	
					(20,989,829,183)	

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】(平成25年11月29日現在)

#### アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)

資産総額	63,826,538 円
負債総額	21,287 円
純資産総額( - )	63,805,251 円
発行済数量	63,510,000 口
1単位当たり純資産額( / )	1.0046 円

#### アジア ハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)

資産総額	448,712,889 円
------	---------------



負債総額	17,587,515	円
純資産総額（ - ）	431,125,374	円
発行済数量	419,390,000	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0280	円

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

資産総額	5,914,602,000	円
負債総額	250,859,401	円
純資産総額（ - ）	5,663,742,599	円
発行済数量	5,694,958,348	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.9945	円

<参考> アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

資産総額	13,722,018,950	円
負債総額	241,677,029	円
純資産総額（ - ）	13,480,341,921	円
発行済数量	10,461,267,337	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.2886	円

JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびアジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の親投資信託のファンドの現況

資産総額	19,638,444,360	円
負債総額	278,185,887	円
純資産総額（ - ）	19,360,258,473	円
発行済数量	11,823,574,540	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6374	円

<参考> マネー・リクイディティ・マザーファンド

資産総額	397,875,474	円
負債総額	0	円
純資産総額（ - ）	397,875,474	円
発行済数量	396,602,079	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0032	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料  
該当事項はありません。

受益者等に対する特典

該当事項はありません。

#### 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

#### 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

（平成25年11月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

#### （2）委託会社の機構

##### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

##### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成25年11月末日現在、当社は、251本の証券投資信託（単体型株式投資信託30本、追加型株式投資信託158本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託47本）の運用を行っており、純資産総額は14,055億円（親投資信託を除く。）です。

### 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資産の部)	千円	千円	千円	千円
流動資産				
現金預金		5,829,748		6,106,221
有価証券		3,298,206		3,199,988
未収委託者報酬		582,010		743,347
未収運用受託報酬		26,297		148,616
未収投資助言報酬		5,637		5,609
前払費用		34,096		30,946
未収収益		264		121
繰延税金資産		63,345		59,846
その他の流動資産		865		2,899
流動資産合計		9,840,470		10,297,596
固定資産				
有形固定資産 *1		175,209		144,072
建物	36,865		30,613	
器具備品	138,344		113,458	

無形固定資産		2,681		2,364
ソフトウェア	559		242	
電話加入権	2,122		2,122	
投資その他の資産		2,069,959		3,268,958
投資有価証券	1,302,277		1,485,543	
親会社株式	644,952		1,633,632	
長期差入保証金	150,350		138,067	
その他	29,225		29,225	
繰延税金資産	50,664			
貸倒引当金	17,510		17,510	
投資損失引当金	90,000			
固定資産合計		2,247,851		3,415,395
資産合計		12,088,322		13,712,992

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負債の部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		9,102		20,437
前受投資助言報酬		2,423		
未払金		373,562		460,362
未払収益分配金	69		60	
未払償還金	3,795		3,795	
未払手数料	283,314		352,362	
その他未払金	86,383		104,144	
未払費用		244,251		277,360
未払法人税等		120,129		135,348
未払消費税等		24,817		41,206
賞与引当金		119,240		
流動負債合計		893,527		934,715
固定負債				
退職給付引当金		103,572		253,736
役員退職慰労引当金		27,160		29,850
繰延税金負債				329,085
資産除去債務		31,632		32,175
長期未払金				15,683
固定負債合計		162,365		660,531
負債合計		1,055,892		1,595,246
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,387,988		9,729,121
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				

別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,489,496		3,830,629	
株主資本合計		10,954,488		11,295,621
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		77,941		822,124
評価・換算差額等合計		77,941		822,124
純資産合計		11,032,429		12,117,745
負債純資産合計		12,088,322		13,712,992

## (2) 【損益計算書】

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
	自	至	平成 23年 4月 1日 平成 24年 3月 31日	平成 24年 4月 1日 平成 25年 3月 31日	自	至
			金 額	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益						
委託者報酬			9,376,702		9,375,527	
運用受託報酬			46,228		172,528	
投資助言報酬			18,232		17,281	
営業収益計			9,441,163		9,565,338	
営業費用						
支払手数料			5,120,825		5,049,257	
広告宣伝費			197,828		245,879	
公告費			1,861		250	
受益権管理費			11,275		11,634	
調査費			1,284,694		1,205,647	
調査費	217,345				284,730	
委託調査費	1,067,349				920,917	
委託計算費			218,981		223,541	
営業雑経費			224,765		224,886	
通信費	46,975				48,257	
印刷費	166,251				152,770	
諸経費					12,246	
協会費	8,409				8,351	
諸会費	3,129				3,261	
営業費用計			7,060,232		6,961,096	
一般管理費						
給料			1,106,058		1,230,336	
役員報酬	124,707				153,361	
給料・手当	895,319				1,076,974	
賞与	86,032					
交際費			18,762		18,065	
寄付金			39,015		41,841	
旅費交通費			53,988		48,965	

租税公課		18,505		22,377
不動産賃借料		200,615		193,493
賞与引当金繰入		119,240		
退職給付費用		23,022		152,263
役員退職慰労引当金繰入		4,790		5,870
固定資産減価償却費		44,407		36,468
諸経費		340,584		285,230
一般管理費計		1,968,991		2,034,913
営業利益		411,940		569,328

期 別	前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
	金 額		金 額	
科 目	千円	千円	千円	千円
営業外収益				
受取配当金 *1		19,049		18,795
有価証券利息		4,056		3,326
受取利息		1,442		1,294
約款時効収入		131		13
賞与引当金戻入				17,239
雑益		45,964		365
営業外収益計		70,644		41,035
営業外費用				
時効後返還金		1,550		962
信託財産負担金		327		795
固定資産除却損 *2		138		15
雑損		47		35
営業外費用計		2,063		1,808
経常利益		480,521		608,554
特別利益				
投資有価証券売却益		30,950		54,630
投資有価証券償還益				30,325
特別利益計		30,950		84,955
特別損失				
投資有価証券売却損		32,200		
投資有価証券償還損				32,247
投資有価証券評価損 *3				32,860
貸倒引当金繰入		3,000		
特別損失計		35,200		65,108
税引前当期純利益		476,271		628,401
法人税、住民税及び事業税	252,318		280,782	
法人税等調整額	23,951	228,366	26,513	254,268

当期純利益		247,904		374,132
-------	--	---------	--	---------

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,274,591	3,489,496
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	3,489,496	3,830,629
利益剰余金合計		
当期首残高	9,173,083	9,387,988
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132



当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	9,387,988	9,729,121
株主資本合計		
当期首残高	10,739,583	10,954,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	10,954,488	11,295,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
純資産合計		
当期首残高	10,770,153	11,032,429
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	262,275	1,085,315
当期末残高	11,032,429	12,117,745

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 15年</p> <p>器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p>

3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## [会計方針の変更等]

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

## 1. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

## [表示方法の変更]

従来、「投資助言報酬」については、営業収益の「運用受託報酬」に計上しておりましたが、当事業年度より事業運営の実態をより適切に表示するために区分掲記しております。

## [追加情報]

## （退職給付引当金）

当社は、当事業年度より退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額87,114千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は8,010千円であり、未移換額は当事業年度末日において、23,521千円であり、その他未払金（流動負債）に7,837千円、長期未払金（固定負債）に15,683千円を計上しております。

## [注記事項]

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	43,586 千円	建物	49,838 千円
器具備品	133,977 千円	器具備品	160,968 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円	*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 15 千円
	*3 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## (1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

## (2)配当に関する事項

## 配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また、長期差入保証金はそのほとんどが当社の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。また、未収運用受託報酬は投資一任契約の契約先から当社が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	
(4)未収運用受託報酬	26,297	26,297	
(5)投資有価証券	600,316	600,316	
(6)親会社株式	644,952	644,952	
(7)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	
(8)未払法人税等	120,129	120,129	

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	6,106,221	6,106,221	
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	
(4)未収運用受託報酬	148,616	148,616	
(5)投資有価証券	936,443	936,443	
(6)親会社株式	1,633,632	1,633,632	
(7)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	

(8)未払法人税等	135,348	135,348	
-----------	---------	---------	--

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(7) 未払金(未払手数料)、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(5) 投資有価証券、(6) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	701,961	549,100
長期差入保証金	150,350	138,067

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748			
未収委託者報酬	582,010			
未収運用受託報酬	26,297			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	
合計	9,736,262	397,716	2,960	

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,106,221			
未収委託者報酬	743,347			
未収運用受託報酬	148,616			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	

合計	10,198,173	568,739	4,720	
----	------------	---------	-------	--

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

		(単位:千円)		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	733,260	605,961	127,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
	社債			
	その他			
	(3) その他	212,768	204,226	8,542
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,035	12,350	3,315
	(2) 債券			
	国債・地方債等	579,654	579,678	23
	社債			
	その他			
	(3) その他	290,205	302,044	11,839
	小計	878,895	894,073	15,177
	合計	4,543,474	4,422,762	120,712

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

		(単位:千円)		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,699,445	2,698,898	546
	社債			
	その他			
	(3) その他	341,998	291,226	50,772
	小計	4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,853	299,880	27

社債			
その他			
(3) その他	534,951	587,088	52,136
小計	834,804	886,969	52,164
合計	5,770,063	4,495,405	1,274,658

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	84,630	54,630	

### (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要



当社の退職給付制度は当事業年度より大幅な変更を行い、確定拠出年金制度（証券総合型DC 岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	103,572	429,752
(1) 年金資産(千円)		205,027
(2) 退職給付引当金(千円)	103,572	253,736
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)		29,011

(注) 当社は前事業年度においては、退職給付債務の算定方法を簡便法により計算する方法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	16,397	40,010
(2) 利息費用(千円)		4,812
(3) 原則法への変更による費用処理額(千円)(注)2		87,114
(4) 期待運用収益(千円)		616
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)		10,118
(6) 退職給付費用(千円)	16,397	141,437
(7) その他(千円)(注)3	6,625	10,825

(注) 1. 前事業年度は簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。  
2. 当事業年度の期首において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより生じたものであり、一般管理費として一括費用処理しております。  
3. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (2) 割引率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0.99%

### (3) 期待運用収益率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0.5%

### (4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

（平成24年3月31日）	（平成25年3月31日）																																																																				
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,311 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,768 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,641 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,231 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,216 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,674 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,002 千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,217 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,950 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">11,229 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,184 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">200,427 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">28,908 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,445 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,063 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">86,417 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">114,009千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,311 千円	退職給付引当金	36,768 千円	役員退職慰労引当金	9,641 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	貸倒引当金	6,216 千円	その他有価証券評価差額金	5,674 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円	未払広告宣伝費	29,217 千円	投資損失引当金	31,950 千円	資産除去債務	11,229 千円	その他	18,184 千円	繰延税金資産の合計	200,427 千円	負ののれん償却額	28,908 千円	その他有価証券評価差額金	48,445 千円	その他	9,063 千円	繰延税金負債の合計	86,417 千円		114,009千円	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,076 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,596 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,231 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,216 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,211 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,002 千円</td></tr> <tr><td>未払広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,193 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">11,422 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,324 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">210,276 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">471,745 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,770 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">479,516 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">269,239千円</td></tr> </table>	賞与引当金	千円	退職給付引当金	90,076 千円	役員退職慰労引当金	10,596 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	貸倒引当金	6,216 千円	その他有価証券評価差額金	19,211 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円	未払広告宣伝費	42,193 千円	投資損失引当金	千円	資産除去債務	11,422 千円	その他	24,324 千円	繰延税金資産の合計	210,276 千円	負ののれん償却額	千円	その他有価証券評価差額金	471,745 千円	その他	7,770 千円	繰延税金負債の合計	479,516 千円		269,239千円
賞与引当金	45,311 千円																																																																				
退職給付引当金	36,768 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	9,641 千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円																																																																				
貸倒引当金	6,216 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,674 千円																																																																				
投資有価証券評価損	3,002 千円																																																																				
未払広告宣伝費	29,217 千円																																																																				
投資損失引当金	31,950 千円																																																																				
資産除去債務	11,229 千円																																																																				
その他	18,184 千円																																																																				
繰延税金資産の合計	200,427 千円																																																																				
負ののれん償却額	28,908 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	48,445 千円																																																																				
その他	9,063 千円																																																																				
繰延税金負債の合計	86,417 千円																																																																				
	114,009千円																																																																				
賞与引当金	千円																																																																				
退職給付引当金	90,076 千円																																																																				
役員退職慰労引当金	10,596 千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円																																																																				
貸倒引当金	6,216 千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	19,211 千円																																																																				
投資有価証券評価損	3,002 千円																																																																				
未払広告宣伝費	42,193 千円																																																																				
投資損失引当金	千円																																																																				
資産除去債務	11,422 千円																																																																				
その他	24,324 千円																																																																				
繰延税金資産の合計	210,276 千円																																																																				
負ののれん償却額	千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	471,745 千円																																																																				
その他	7,770 千円																																																																				
繰延税金負債の合計	479,516 千円																																																																				
	269,239千円																																																																				
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	還付法人税等	2.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td></td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		還付法人税等		その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																
法定実効税率	41.0%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																																				
住民税均等割等	0.5%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%																																																																				
還付法人税等	2.7%																																																																				
その他	1.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																				
法定実効税率	38.0%																																																																				
（調整）																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正																																																																					
還付法人税等																																																																					
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																				
<p>3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																					

## （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(千円)	10,933	31,632
有形固定資産の取得に伴う増加額(千円)	20,282	
時の経過による調整額(千円)	416	543
期末残高(千円)	31,632	32,175

## （セグメント情報等）

## 1. セグメント情報

## （1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
1株当たり純資産額	13,372円64銭	1株当たり純資産額	14,688円17銭
1株当たり当期純利益金額	300円49銭	1株当たり当期純利益金額	453円49銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

## 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,032,429	12,117,745
純資産の部から控除する合計額（千円）		
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,032,429	12,117,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
		注記 番号	金 額
(資 産 の 部)			千円

流動資産		
現金及び預金		7,553,633
有価証券		1,799,775
未収委託者報酬		914,976
未収運用受託報酬		7,540
未収投資助言報酬		13,506
繰延税金資産		31,071
その他流動資産		54,291
流動資産合計		10,374,794
固定資産	* 1	
有形固定資産		136,138
無形固定資産		5,664
投資その他の資産		3,808,801
投資有価証券		3,658,869
その他		167,441
貸倒引当金		17,510
固定資産合計		3,950,604
資産合計		14,325,398
(負債の部)		
流動負債		
預り金		6,436
前受運用受託報酬		3,140
未払金		577,345
未払収益分配金		53
未払償還金		3,795
未払手数料		442,325
未払事業所税		2,377
その他		128,794
未払法人税等		244,643
その他流動負債		203,955
流動負債合計		1,035,522
固定負債		
退職給付引当金		232,559
役員退職慰労引当金		33,020
繰延税金負債		373,197
資産除去債務		32,452
その他固定負債		7,838
固定負債合計		679,067
負債合計		1,714,589
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		566,500
資本準備金		566,500
利益剰余金		10,158,618
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		9,978,788
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		4,260,126
株主資本合計		11,725,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		885,690
評価・換算差額等合計		885,690
純資産合計		12,610,808
負債・純資産合計		14,325,398

## 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 25年4月 1日 至 平成 25年9月30日)
	注記 番号	金 額

		千円
営業収益		
委託者報酬		6,020,517
運用受託報酬		15,294
投資助言報酬		7,520
営業収益計		6,043,332
営業費用		4,294,264
一般管理費	* 1	1,082,572
営業利益		666,495
営業外収益	* 2	74,842
営業外費用		276
経常利益		741,061
特別利益		
特別損失		
税引前中間純利益		741,061
法人税、住民税及び事業税		240,617
法人税等調整額		37,945
中間純利益		462,497

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	566,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	566,500
資本剰余金合計	
当期首残高	566,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	566,500
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	179,830
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	



当期首残高	5,718,662
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	5,718,662
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,830,629
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	4,260,126
利益剰余金合計	
当期首残高	9,729,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	10,158,618
株主資本合計	
当期首残高	11,295,621
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	11,725,118
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
評価・換算差額等合計	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
純資産合計	
当期首残高	12,117,745
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	493,063
当中間期末残高	12,610,808

## [重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、原則として総平均法により算定)          時価のないもの ... 原則として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産          定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。              建　　物 ... 8 ～ 15年              器具備品 ... 4 ～ 15年</p> <p>無形固定資産          定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。</p>

## [注記事項]

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(\*1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、221,547 千円 であります。

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. (\*1) 減価償却実施額

有形固定資産	14,324 千円
無形固定資産	400 千円

## 2. (\*2) 営業外収益の主要なもの

有価証券利息	979 千円
受取配当金	62,749 千円
広告宣伝費負担金	10,000 千円

## ( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	825,000株			825,000株

## 2. 配当に関する事項

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日

## ( 金融商品関係 )

当中間会計期間（平成25年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,553,633	7,553,633	
(2) 有価証券	1,799,775	1,799,775	
(3) 未収委託者報酬	914,976	914,976	
(4) 未収運用受託報酬	7,540	7,540	
(5) 投資有価証券	3,658,869	3,658,869	
(6) 親会社株式	1,668,744	1,668,744	
(7) 未払金（未払手数料）	442,325	442,325	
(8) 未払法人税等	244,643	244,643	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(5) 投資有価証券、(6) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	549,100
長期差入保証金	138,216

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

## (有価証券関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

## 1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,988,126	618,311	1,369,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,853	1,499,789	63
	社債			
	その他			
	(3) その他	602,801	510,226	92,575
	小計	4,090,780	2,628,327	1,462,453
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,922	299,942	20
	社債			
	その他			
	(3) その他	518,841	608,109	89,268
	小計	818,763	908,052	89,288
	合計	4,909,543	3,536,379	1,373,164

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	32,175千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	<u>276千円</u>
当中間会計期間末残高	32,452千円

## （セグメント情報等）

## 1. セグメント情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

#### （1株当たり情報）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1株当たり純資産額	15,285円82銭
1株当たり中間純利益金額	560円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額（千円）	12,610,808
純資産の部から控除する合計額（千円）	
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	12,610,808
1株当たり純資産額の算定上に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	825,000

1株当たり中間純利益算定上の基礎	
中間純利益金額（千円）	462,497
うち普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	462,497
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有しているこ

とその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成25年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 「販売会社」

名称	資本金の額(百万円) 平成25年3月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸福証券株式会社	852	

## 2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

## 3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

## 第3【その他】

- 1 投資信託説明書（交付目論見書）の表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示し、イラストを使用する場合があります。
- 2 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙等に、委託会社の名称、ファンドの商品分類等を記載し、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示する場合があります。
- 3 投資信託説明書（交付目論見書）のファンドの目的・特色に、指数、グラフ等を記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの約款を添付します。
- 5 投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）は、インターネットなどに掲載されることがあります。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年1月9日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成24年11月20日から平成25年11月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）」の平成25年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年1月9日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成24年11月20日から平成25年11月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）」の平成25年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 助川正文指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木基仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。